

ワーカーズ

<http://www.workers-net.net/>
[mail workersnet@workers-net.net](mailto:workersnet@workers-net.net)

毎月1日発行 1部150円 半年1000円(郵送)

PDF判 年1200円

郵便振替 00180-4-169433 (ワーカーズ社)

2026/2/1 675号



今号の内容

- ・「中道改革連合」がめざすものは何か②③
- ・「国家ファースト」に對抗しよう！戦前回
- ・帰還する高市政権を追い詰めよう！③⑤⑥
- ・国境を越えた反戦・平和の闘い——大事な
- ・視点・視座——
- ・維新よ！3回目の住民投票でトコソ目指
- ・すのは見苦しいぞ！
- ・米国植民地主義と結び資源を引き渡すロドリ
- ・ゲス体制を拒否しよう
- ・崩壊国家ベネゼラと帝国の侵略——「レン
- ・ト国家」から社会主義は生まれない
- ・書評 大垣警察市民監視事件
- ・ドル基軸通貨体制の動揺は「世界真幣II金」
- ・をもたらずのか？
- ・AIバブルの真相②【試論】生成AIの仕
- ・組みと人間の認識構造、そしてヘーゲル⑩⑪
- ・イスラエルはパレスチナへの攻撃をやめろ！
- ・読者からの手紙・中電データねつ造
- ・コラムの窓……
- ・色鉛筆……

高市早苗が総理大臣でよい訳がない！

正月早々、通常国会開催の冒頭で解散、投票日は二月八日との報道がなされた。なぜ今解散するのかの理由は、明らかにされないまま時はいたずらに過ぎていったのである。

一月十九日、高市早苗はようやくその理由を語る。「高市早苗が総理大臣でいいのかどうかを問う選挙」と真顔だ。まさに大義なき解散そのものではないか。

呆れることに日本が議院内閣制の国であることを知らないかのような妄言である。しかも前の総選挙から一年余りしか経ない中、また六百億円を超える国費を使って総選挙を強行するのである。

高市早苗の高支持率の中、有権者の約半数が解散に反対、又理由にも納得していない。

日本政府の広報誌との別称がある日

経新聞社説でさえ「大義なき解散・総選挙」と切り捨てた。これは自民党に明確に言えない、日本の支配階級の意思の本音の発露である。

この批判の核心は、「予算を後回しにしてまでなぜ解散しなければいけないのか。首相の説明を聞いても胸にすんと落ちない。解散の大義がみえない。衆院選の後に新内閣が発足するのは二月半ば以降の見込みで、一カ月程度は政治空白が生じる。物価高対策など政策の停滞を招かないようにしてほしい」というもの。

まさに高市早苗による政治の私物化への正面切つての批判ではないか。

そもそも「高市早苗が総理大臣でいいのかどうかを問う選挙」ならば、なぜ昨年中に実施しなかったのか。その時は「働いて、働いて」と拒否したのに、今はこの二枚舌だ。

この間、自らがその言動で我が身に引き寄せた危機は、①台湾有事発言による対中経済の悪化②自らの政党支部の政治資金規正法違反③旧統一教会の広告塔活動の発覚がある。

通常国会で質問の矢面に立ち、高市早苗が火だるまとなることは明々白々であった。

このことこそ高市早苗が冒頭解散をする真の理由に間違いない。また野党の準備が出来ていない解散により、自

民党の絶対安定多数を得ようとの皮算用も働いたことだろう。

だが連立を離脱した公明党の動きは急であり、高市は完全に読み違えた。公明党は立憲民主党を巻き込む形で新党を結成した。そして立民現職のほとんどは新党に結集する。

まさに高市早苗の白紙委任要求に対する戦術態勢の陣形の確立である。

事態は暗転。獲得目標は与党で過半数、進退をかけるとのこと。何と低い目標設定か。そもそも今の衆議院の議会状況を変えるために選挙をやるのではなかったか。

高市早苗が引き寄せた危機は私たちの武器である。そしてこれらの重い事実、「悪事千里を行く」の伝播力があるに違いない。高市早苗と自民党を徹底的に撃破していこう。

高市早苗は全く失念しているようだが、投票日の二月八日は昨年十二月二十三日の閣議で国賓招待と決定したアラブ首長国連邦のムハンマド大統領が来日する日だ。その予定は天皇との会見や宮中晩餐会、高市早苗との首脳会談等に臨むと伝えられているのである。

「高市早苗が総理大臣でいいのかどうか」と言うなら私たちはよい訳がないと答えよう。

二月八日の投票日には、高市早苗が顔色を失う事態を将来せしめようではないか！

(直)

「中道改革連合」がめざすものは何か

「中道改革連合」結成の経緯

「中道改革連合」の綱領と政策

「戦争国家化」をめざす高市政権の発足の下、高市が「政治とカネ」に無反省で公明党からの提案を無碍にしたことで、公明党はついに連立を解消し離脱した。

また自民党との連立を離脱するので今後は小選挙区制に候補者を立てられない公明党は、じり貧に陥りつつあった立憲民主党の野田・安住らと折衝を開始した。

そして突然の解散・総選挙により「右でも左でもない」中道改革勢力の結集を加速させ一気に結成されたのが、「中道改革連合」である。

皮肉にも「中道改革連合」の結成を促したのは他ならぬ高市早苗本人だったのである。

こうした経緯から分かるように立憲民主党は公明党にオルグされてしまったといえる。

かくして立憲民主党は反安保・反原発再稼働等の結党の精神を忘れ去り、長らく「中道」を掲げて来た公明党に巻き込まれるかように、即解党して新党の結成となったのである。

改革と選挙制度改革を掲げていたのである。

まさにここには立憲民主党の理念ではなく、公明党の理念が強く打ち出されていた。

「中道改革連合」のめざすもの

記者会見で西田幹事長は、綱領について「公明党の考え方をベースに両党で協議し、修正・加筆した。日本の政治に本格的な中道勢力の塊をつくる第一歩としたい」と述べた。

中道の意義では「端的に言えば、生活者ファーストの政治の実現であり、平和を守ることだ。強い国家、強い経済は大事だが、その先に人々の笑顔や暮らしの満足がなければならぬ。私たちは生活者ファーストの中道政治をめざす」との考えを示した。

そして食料品の消費税については「福祉的な観点から、生きていくために必要な食料品の軽減税率を恒久的にゼロにしていきたい」と力説した。

また財源を赤字国債の発行に頼れば円安がさらに物価高を助長しかねないと指摘し、公明党が提唱してきた、国の資産を一体運用し

て財源を生み出す「ジャパン・フアンド（政府系フアンド）」の創設などを通じて「令和の財政改革」を進め、財源をつくり出す」と訴えたのである。

すなわち「中道改革連合」のめざすものは、確かに「戦争国家化」をめざす高市早苗への反発はあるものの、決して政権交代をめざすものではなく反自民でもないのである。

日本政界に中道勢力のひと塊を作るといふもの。それ以上でもそれ以下でもないのだ。

「中道改革連合」は公明党のバージョンアップ政党である

実際、公明党の斉藤代表は自身のXで「自由民主党を含め、各党と等距離の立場で、中道改革の軸となる塊をつくっていく」と述べ、自民党の「穏健保守」にまで

新党への参加を呼び掛けている。すなわち「中道改革連合」は反高市ではあっても反自民ではない。

そして「中道改革連合」の基本政策についても、斉藤代表は公明党が昨年十一月末に全国県代表者会議で示した中道改革の五つの柱をベースにしていると説明した。

事実、その時公明党が示した五つの柱は、新党が掲げる綱領の五本

柱と重なっているのである。

これらの基本政策を見ても、安保法制を「合憲」とする立場や原発再稼働の容認をはじめ、政治改革では企業・団体献金の「禁止」は掲げず、「受け手規制」にとどめる等、自民党政治に全面的に反対する姿勢はなく、実際に再連立をめざすものとの陰口がある。

こうした姿勢は見透かされている。党綱領の発表会見でも、記者から「政権交代という言葉が抜けている」との指摘が出され、立憲民主党の安住幹事長は「綱領に政権交代なんて野暮な言葉は書かない」と応じる場面があった。立憲民主党はまさに変節している。

そうだ。立憲民主党は反安保・反原発再稼働等の結党の精神を忘れ去り、公明党に踏み絵を踏ませられ解党した。立憲民主党の衆議院議員のほぼ全員が新党に加入するのである。

「中道改革連合」への批判

「中道改革連合」批判の急先鋒は共産党である。共産党は、「中道改革連合」は高市自維政権に対抗する立場を完全に放棄したばかりか、かつての立憲民主党の反自民の立場がみられないと批判する。



“国家ファースト”に對抗しよう!

戦前回帰に走る高市政権を追い詰めよう!

安倍政権の決定を是認した。これはかつて公明党が容認する集団的自衛権の行使は「自国防衛」に限定されたものであり、「他国防衛」をする集団的自衛権の行使ではないとして、「歯止めをかけた」と自らを正当化した論理と全く同じである。

だが今の立憲民主党は希望の党に袖にされたから結党された立憲民主党ではないのだ。

現在、立憲民主党の枝野幸男は

沈黙を貫いている。これはまさに裏切りではないか。

このように今回安保法制廃止等を投げ捨てたことは、憲法の平和原則等への背信にとどまらず、立憲民主党の立憲精神である「立憲主義」を自己否定したことになるのである。

立憲民主党は右旋回したとする人々がいる。だが野田代表になった時点で変節したのだ。

小選挙区ではどのように闘うべきか

共産党の小池氏は、立憲民主党はこれまで安保法制の廃止や原発ゼロを掲げてきたとし、「立憲民主党が公明党の政策を丸のみして結党の原点として訴えてきた政策を放棄し、自民党政権を終わらせる政治的立場を失ってしまったから」日本共産党としては、今回の総選挙で中道改革連合との選挙協

力は行わず、今回は自主投票にするという方針だ。

だが今回の選挙は「高市早苗が総理大臣でよいのか」であり、何をすることも明らかにしないまま自らの白紙委任状を要求する選挙だ。まるでナチスの「全権委任法」ではないか。したがって今回の選挙は小選挙区で何としても与党を勝たせてはならないのである。

高市早苗は愛国者を気取っている。

今回自らがその言動で我が身に引き寄せたのは、①台湾有事発言による対中経済の悪化②自らの政党支部の政治資金規正法違反③旧統一教会の広告塔活動の発覚だ。だが日本人からカネを理不尽に巻き上げ韓国に上納させることを教義とする反日の旧統一教会の広告塔を嬉々として勤める愛国者など偽者である。

私たちの方針は自民党と維新を主敵だと明確化し、彼らを落選させていこう。

(直)

やるために自主投票するということに尽きる。実際、自らの候補者がいない以上自らの票を死票とせず、各野党に対する批判は激しく行うものの、主敵は見誤らないようにしなければならない。

そもそも高市人気によって小選挙区で与党の必勝が保証されるなど甘い夢ではない。

今回の獲得目標は高市早苗の退陣である。この目的のために闘っていこう。

これまでロシアや中国による「力による現状を打破し、政権基盤を盤石のものにしたい」と高市首相の目論見が現れたものだ。

その高市自維政権の選挙公約は、「国家ファースト」政策のオンパレードだ。

現在進行中の総選挙では、結果を左右する変数が多く、予断を許さないが、何はともあれ、高市政権の右翼暴走を封じ込めていきたい。

◆アベノミクスの二番煎じ

高市首相による「国家ファースト」政策の前に、最初に取り上げたいのは、「責任ある積極財政」だ。

高市首相は、具体策として大規模投資による経済成長、その結果としての税収増による財政再建、を掲げている。何のことはない、異次元の金融緩和、機動的な財政政策、成長戦略という「三本の矢」を掲げたあのアベノミクスの焼き直しだ。

アベノミクスというのは、「世界で一番企業が活躍できる日本」を掲げ、企業負担を軽減する金融緩和や、企業を後押しする財政支援を繰り返してきた。が、結局は、肝心な成長戦略は達成できず、「失われた20年」が「失われた30年」となり、就職氷河期世代をはじめとした、不安定・低待遇雇用を増やし続けてきたのが現実だ。

自民党政権は、租税特別措置と

いう企業減税やこれまでも成算が不確かな、新規の半導体企業ラビダスに5兆円規模の補助金を支援するなど、国家資本主義的企業支援を軍需産業まで拡大し、経済成長の推進役に仕立てようとしている。

具体的には、防衛費のGDP比2%への倍増の次も視野に、現在の民間兵器工場を「国営工場」にするなど、26年中に防衛産業戦略を策定するとしている。

高市首相は、積極財政の看板の中に、急遽、消費税減税を加え、2年間の食料品への消費税非課税案の「検討」を「加速」する、としている。選挙での有権者受け狙いであるのは、いうまでもない。

ただし、消費税の導入と税率引

き上げで、法人税や個人所得税の削減、それに低率な金融所得課税のおかげでカネをため込んでいる大企業や富裕層への増税という、当然過ぎる施策は避けている。選挙公約で掲げているのは、共産党と社民党ぐらいで、他の野党も含めて、企業・富裕者優遇の解消、格差是正策は棚上げしたままだ。

グラフ——国税に占める税収の推移



この高市政権の姿勢に対して、いち早く市場が反応している。い

わゆる円安・長期金利の上昇だ。国債発行など借金財政が進むこと、円と国債が売られるという、いはば「日本売り」が進んでいるわけだ。「責任ある」どころか、あのイギリスの「トラス・ショツク」と同じように、「無責任な」放漫財政が市場からも見透かされているのが現実だ。

他方で、金融政策に責任を負うという日銀は、政府の圧力で、政策金利の引き上げには消極的だ。目標とする2%以上の物価上昇が4年近く続いているのに、「基調的な物価上昇率」は2%に届いていないとして、利上げには極めて及び腰だ。物価高で庶民の生活が圧迫され続けているのに、輸出減による企業利益がマイナスになる

円安の是正に動くとし、ない日銀。物価安定より企業利益優先の日銀、いったい、どこを向いているのか。

改造計画」というべき代物だ。具体的には、自維連立政権発足時に打ち出した。以下のような政策だ。

◆国家改造計画の選挙公約

高市自維連立政権は、今回の総選挙で、保守的・右翼的政策を多く掲げている。それはまるで国家の有り様を根本的に変える「国家

・国家情報局・対外諜報機関(日本版CIA)の設置
・国章(国旗など)の損壊罪
・安保関連三文書の前倒し改定
・武器輸出を制限してきた五類型の撤廃
・敵基地攻撃能力を持つ原潜の

として、憲法9条2項の改訂だ。そこでは「前項の目的を達するため、陸海空軍その他の戦力は、これを保持しない。国の交戦権は、これを認めない。」とある。これをなくし、「国防軍の保持を明記する。その場合、意味するところは「戦力を保持する」となる。

足下で政権も世論も右傾化を深め、この言葉

から読み取れるのは、二つのこと。足下の高市人気を得票と議席避け、代わりに「国論を二分するテーマ」での既存政治の「改革」政策転換への「白紙委任」を求めた。物言いは変えてみたが「国家ファースト」の急進右派政治への執着心は隠しようがない。

その白紙委任の中身は、といえば、安倍元首相の「戦後レジームからの脱却」という「戦前回帰」の国家至上主義が前面に押し出された極めて反動的な代物だ。それは選挙公約に見られるように、強化すべき主体はあくまで国家であり政府で、国民はただ国家・政府による「統治の対象」に過ぎない。これがまかり通れば、参政党が言うように「主権は国家にある」という、国民主権の否定に行き着く他にはない。

その象徴が自維政権や参政党などが画策する「スパイ防止法」だ。

スパイ防止法は、まだ全容がはつきりしないが「スパイ防止基本法」や「外国代理人登録制度」から制定すると言われている。かつて1985年の中曽根内閣による国家機密法(廃案)や、

◆国家間対立の拡大を受けて、「抑止力」の強化が多方面で叫ばれている。
その抑止力。今、自民党や政府が使用する言葉として、「対処力」という言葉が加わっている。

抑止力という言葉から連想するのは「未然に防ぐ」だが、対処力というとなら、対処力というとなら、攻撃力を意味する言葉になる。

◆私たちが参考にすべき一例は、ベトナム戦争(1955~75年)を止めた国境を越えた反戦闘争だ。米国によるベトナム戦争の結は、最終的には、米国民の厭戦気分と反戦行動の拡大によってもたらされた。

◆この闘いに触発されて、反戦デモなどが全世界に拡がり、とりわけ67年10月21日の米国ワシントンDCで行われた10万人を超えるベトナム反戦デモにつながり、また西欧にも拡がった。付け加えれば、当時はベ平連(ベトナムに平和を!市民連合)による「毎日デモ」も行われていた。

◆軍事的対立や武力紛争に対し、国家間対立というレベルだけでの視点・対応では、軍事力増強のエスカレーションに陥るのが常だが、それでは戦争は防げないし、繰り返されるだけだ。国境を越えた労働者や市民が中心となった反

戦行動だけが、戦闘を終わらせ、戦争を防ぐことができる。こうした視点の重要性を今こそ再確認したい。それがなければ、自分たちや国民世論も含めて、ナショナリズムや戦争政策に絡め取られるだけだ。ちなみに、現在の労組ナショナルセンターの連合は、情けないことに、そうしたイニシアティブをとる姿勢は全くない。

現在、そうした反戦闘争が低

迷していることが、各国の右傾化、国家間対立の激化のつながり、その拡大再生産が繰り返される背景になっている。その悪循環を終わらせるためにも、国境を越えた反戦・平和闘争という視座と闘いの意義を再確認するところから、対決陣営を拡大していきたい。

(廣)

“国境を越えた反戦・平和の闘い、 ——大事なのは、視点・視座——

対処力の次は、軍事力が戦力か。言葉としては、軍事力の強化、戦力の強化となる。

今、自維政権で実現をめざす

このときの世界的な反戦行動に

総評は、賃上げなど国内の経済

闘争では低迷していたものの、当

めているが、その背景にあるのは、ウクライナ戦争やパレスチナ戦争、それに日中の対立など、国家間対立の激化、トランプ大統領によるジャングル・ルールによるあからさまな暴力による支配、国家主義・排外主義などだ。

高市首相は、今回の突然の解散・総選挙を前にして、その意図を「高市早苗が総理大臣でいいのかを問う」と強弁した。この言葉

時の世界では珍しかった労働組合としての反戦闘争では、一定の役割を果たした。

最近では、米国によるイラク戦争への国境を越えた反戦闘争の拡がり(2003年)であり、その次の安保法制反対行動(2015年)にも繋がった。

安保法制反対運動では、当時は、学生などが中心の「シールズ」など市民団体が前面に出て、大規模な反戦行動を繰り広げた。その立脚点には弱点もあったにせよ、反戦・平和闘争で大きな役割を果たした。

◆軍事的対立や武力紛争に対し、国家間対立というレベルだけでの視点・対応では、軍事力増強のエスカレーションに陥るのが常だが、それでは戦争は防げないし、繰り返されるだけだ。国境を越えた労働者や市民が中心となった反

戦行動だけが、戦闘を終わらせ、戦争を防ぐことができる。こうした視点の重要性を今こそ再確認したい。それがなければ、自分たちや国民世論も含めて、ナショナリズムや戦争政策に絡め取られるだけだ。ちなみに、現在の労組ナショナルセンターの連合は、情けないことに、そうしたイニシアティブをとる姿勢は全くない。

現在、そうした反戦闘争が低迷していることが、各国の右傾化、国家間対立の激化のつながり、その拡大再生産が繰り返される背景になっている。その悪循環を終わらせるためにも、国境を越えた反戦・平和闘争という視座と闘いの意義を再確認するところから、対決陣営を拡大していきたい。

(廣)

2013年の特定秘密保護法などがさきげとなった法律だ。

この法律は、本物の外国スパイの取り締まり・摘発が目的だとされている。が、実態はといえば、外国の利益になり得る行為や外国のスパイの手先になる行為、あるいはそれに類する言説を流布すること、それに手を貸す行為など、拡大適用が可能になる。いはば「内なる敵」の取り締まりや摘発を目的にするものだ。

例えば、外国の利益になるとは、現時点でも、軍事力拡大に反対する個人や声や意見も、それが外国を利する、とされて指弾され、やがては取り締まりの対象とされるものだ。現に、あの高市首相による「存立危機事態」自衛隊の武力行使」発言を引き出した立憲の岡田議員に対しても、しつこく聞くからだ、とか、中国を利する、等の非難が向けられてきた。これがエスカレートすれば、岡田議員は中国の「エージェント」ではないか、とか、非国民、売国奴などとエスカレートされかねないものなのだ。

戦争準備が進めば必ず反戦・平和を求める闘いも広がる。最初から反戦・平和行為への弾圧は難しいが、最初は外敵のスパイやそれに手を貸す行為への取り締まりや

摘発を名目にして始めるほうが世間受けする。本当の標的はあくまで国内の「内なる敵」国内の反戦行動に向けられているのだ。やがては、戦前に猛威を振るったあの治安維持法の再現につながり得る、極めて危険なものという他はない。

◆政権を取るのが野党の役割？

今回の総選挙の帰趨を左右する要因として、立憲民主党と公明党が合流した中道改革連合の結成がある。高人氣の高市内閣と自維連立与党との対決で、にわかに結成した新党。自維連立政権と対峙できるそれなりの存在感を示したい、ということだろう。

新党結成のインパクトはあるかもしれない。が、立憲民主党が失うものも大きい。立憲民主が今回の合併で、あつさりと安保法制は違憲だとの立場を翻して合憲だとし、原発政策も「原発ゼロ」から再稼働容認へと大きく転換させた。併せて、普天間基地の辺野古移設反対についても、容認するとの立場に転換した。それらは、立憲民主党結党の存立意義を支えるメイン・テーマだった、はずだ。それは党名にも反映している。それ

れを捨ててしまったからだ。これらは、公明党が与党の立場として容認・推進していたこととの整合性を図るものとされている。が、両党の合併であつさりとして撤回できる程度のものとして、安保法制反対、原発再稼働反対を掲げてきたのだろうか。

要するに立憲民主党は、自らの政策を実現するために政権交代をめざすという原則を投げ捨てたわけだ。代わって、政権の座を得るためには、自ら掲げる政策をいとも簡単に手放す政党として、あるいは政局政党＝政権の座につくことを第一の目的として存在する政党であることを、あからさまに示したことになる。いはば、野党の第一の仕事は政権を取ることで、というあの小沢一郎的な政局中心指向を実行していることになる。

こうした姿勢は、参政党など急進右派が台頭、自民も高市政権で右旋回した、空いた中道の席にリベラルを捨てた立憲がシフトする？そんな政治観・政権観を体現しているということでもある。

◆国家中心主義はノーだ

そんな今回の解散総選挙。少なくとも高市自維勢力をなんとかして少数派に追い込む必要がある。

自民単独過半数を与えてしまえば、高市政権による「国家ファースト」政治が幅をきかせ、私たちの生活や政治的自由も脅かされる。今回の総選挙の結果は見通せない。が、はつきりしているのは、多くの党が右にシフトし、日本の政治全体の右傾化は止まらないかもしれない、ということだ。仮にそうなれば、今年の流行語大賞は、昨年の「働いて・働いて」から、

維新よ！3回目の住民投票でトーン・ダウン目指すのは苦しいぞ！

維新は、今回の高市政権による解散総選挙に合わせて、大阪府知事、大阪市長のダブル選もやります。

大阪府知事選にかかる費用は、なんと23億3000万円、大阪市長選挙は4億7000万円だそうです。

維新は、過去2回にわたる住民投票で否決された、大阪府廃止・分割Ⅱトコースローをまたやりたいと。トコースローをやるための、選挙だ。

維新さん、往生際が悪いし見苦しいです。維新支持者の方々も、ここは怒るべきです。

大阪では1月22日に出直し府知事選が始まり、25日には出直し市長選が告示されました。大阪府知事、大阪市長のダブル選です。府知事選に立候補した維新代表の吉村洋文氏は、悲願の看板政策「大阪府廃止・分割Ⅱトコースロー」への3度目の挑戦を掲げますが、有権者からは「なぜ今、選挙なのか」「税金の無駄遣い」など

い。が、はつきりしているのは、多くの党が右にシフトし、日本の政治全体の右傾化は止まらないかもしれない、ということだ。仮にそうなれば、今年の流行語大賞は、昨年の「働いて・働いて」から、

「空中国」にもかげりが見えます。

戸惑いの声が聞かれます。吉村氏は1月22日、大阪ならばで第一声に臨みました。「今回の選挙に反対の声が多いことも分かります。ご迷惑をおかけしていること、そこもおわび致します」と謝罪からスタートしました。府内各地の街頭演説でも、まず「おわび」から始め、3度目の大阪都構想への挑戦について「わがままだと言われるかもしれない。でも自分のわがままじゃない。でも大阪を良くしたいんです」と意義を訴えています。

吉村氏の第一声の演説途中には聴衆から「選挙をおもちやにするな」などのヤジが飛びました。1月24日、JR高槻駅前での街頭演説ではマイクトラブルが発生。沈黙が流れると、数人の聴衆から「帰れ！ 帰れ！」コールが起きました。

維新のお家芸は徹底した「どぶ板」選挙と、吉村氏の発信力を頼みにした「空中戦」です。今回のダブル選ではかつての勢いはな



米国植民地主義と結び資源を引き渡すロドリゲス体制を拒否しよう

一月の初めにセンセーショナルな軍事作戦をトランプ政権が断行しました。主たる理由は

治安機構・利権ネットワークは旧体制のまま温存されているのです。

■米国の支配を代理するロドリゲス政権

暫定大統領のロドリゲスは、マドゥロ自身が副大統領に指名した人物であり、彼女の兄のホルヘ・ロドリゲスは国会議長(National Assemblyのトップ)を務めており、マドゥロ体制の主要人物で不正選挙や反政府運動の弾圧を支えてきた人物です。

一方でロドリゲスは、トランプによって事実上「大統領に引き立てられ」という呆れた人物です。トランプはロドリゲスを暫定指導者として支持する姿勢を公然と示しさらにトランプは「米国はロドリゲスと協力して移行政権を作る」と発言

■人民抑圧の「マドゥロなきマドゥロ口体制」

トランプ政権による奇襲攻撃で、ベネゼイラ国内はマドゥロ体制の延命と米国の地政学的思惑が複雑に絡み合い、国民の安全と生活を圧迫し続けています。ロドリゲス暫定大統領の登場は、一見するとマドゥロ後の新しい政治の幕開けのように見えます。しかし、その実態は「マドゥロなきマドゥロ口体制」にほかならず、権力構造・

作る」と発言する(Bloomberg)。

事実、資源政策を米国の利益に沿う形で再編しつつあります。これは、ベネゼイラ国民の利益を守るどころか米国資本に国民的資源を引き渡す、植民地主義への危険な方向性と考え



ざるを得ません。

米国の軍事行動は看過できないものです。昨春秋以来、米

国政府は証拠も裁判もないまま「麻薬密輸船」と断定した船舶を撃沈し、乗組員約200名を死亡させたと言われます。また、今年始めの「マドゥロ捕獲作戦」では100名規模の死者が出たと報じられています。こうした軍事行動は、帝国主義の再来としか言いようのない重大な暴力です。にもかかわらず、米国政府はロドリゲス兄妹をトップに付けるという欺瞞

により自国の影響力を強めようとしています。

こうした米国の強硬行動に対し、反マドゥロ派の有力政治家であるマリア・コリナ・マチャドは米国批判を避けるどころか軍事行動を称賛し、トランプに「ノーベル平和賞」を譲り渡し媚びへつらっています。

彼女が人権主義や民主主義者としての本性を欠いています。国民の生命が奪われ、人権が侵害されているにもかかわらず、それを批判できない政治家は、人民の代表としての正統性を

持ち得ないでしょう。マチャドが米国に依存する背景には、反マドゥロ闘争を外部の力に頼らざるを得ないという政治戦略があります。しかし、この依存構造こそが国民の信頼を損なう最大の要因である

のです。米国の植民地主義を支持する政治家は、「米国の代理人」と見なされ、国民を守る闘いの象徴にはなり得ません。マチャドは自らリーダーの資格を投げ捨てました。

米国政府は、民主主義の実現よりも自国の利益を優先する。これは歴史的にも繰り返されてきた構造であり、トランプがロドリゲス体制を「利用」しようとする姿勢にも表れています。

米国は、民主化を望んでいるわけではなく、資源と地政学的安全を確保できる政権であれば独裁的であっても容認する傾向があります。デタラメな民主政治家マチャドですら許さないのがトランプなのです。

この現実を直視しなければなりません。いま必要なのは、トランプ米

国にもロドリゲス体制にも依存しない、彼らと断固として闘うベネゼイラ人民自身の主体性を基盤とした新たな政権を目指す運動です。資源を米国のイルメジャーに奪われず、国民の貧困を緩和し不平等を改善し尊厳を守る政治こそが求められています。米国の石油資源をめぐる政治取引を通じて生誕したロドリゲス政権を打倒し、米国の影響力を排し、チャベス主義の欠点を克服しつつ真に人民のための民主的経済秩序を築くこと——それが、ベネゼイラの未来を切り開く唯一の道ではないかと考えます。

(ベネゼイラ内部の階級闘争の分析には別掲の「崩壊国家ベネゼイラと帝国の侵略」をご参照ください。阿部文明)

崩壊国家ベネゼイラと帝国の侵略——

「レント国家」から社会主義は生まれない

米国のベネゼイラへの軍事侵攻が「国際法違反」であるばかりではなく帝国主義的暴力であることは明白です。「石油資源の奪還」「反米国家転覆」「露中の排除」・・・トランプの言い分はもちろん正当な理

由になりません。むしろそれを批判しない高市政権(その他政治家)こそ、他国の軍事的蹂躪を容認することで侵略のお先棒を担ぐ人士だと判断すべきでしょう。

中南米の「社会主義」に関心します。

■レント国家とポピュリズムに揺さぶられたベネゼラ人

近代ベネゼラについて語るとき「世界最大埋蔵量」の油田を所有するPDVSA（ベネゼラ国営石油企業）について触れざるを得ません。資源ナショナリズムの波に乗って76年に米国オイルメジャーから油田経営（採掘、精製、輸送、販売）を引き継いだのがこの企業です。国際的需要の高まりもあってこの大企業が生まれる巨額利益は政権とエリートでもある石油関係者中心に分配され、それは貧困な大衆の怨嗟的でした。

そこで決起したのがチャベスでした。1999年の大統領選で当選し、大土地所有改革とともにPDVSAの「収益」を社会的再分配原資と位置付けたのです。しかし、国有経済と統制経済そして国有石油の利益の再分配による「社会主義」的変革は以下のような矛盾に満ちたものとなりました。

独特なチャベス体制の成立からマドゥロ体制への移行（転落）を観るとき、「レントティア（レント）国家理論」のことを

無視することは出来ません。

レントとは、石油という資源の所有（排他的支配）から生じる地代であり、採掘・精製・販売という経営行為が生み出す企業利潤とは原理的に異なる経済概念です（実際は一体の「収益」として現れる）。20世紀のエネルギー革命を経てレントを含む「石油収益」は独占価格でありボロイ儲けなわけですから。

■レント国家の特質

ということで資源（例えば石油）の価格が堅調であれば、レント国家は一般的に軽い税負担で社会福祉・住民サービスなどが厚くなるのが知られています。サウジアラビアのような例ではレントを含む巨額の収益により、国民は税負担が軽く（所得税無し）他方では他の産業や人材が育たず、租税の支払いの無い（少ない）分国民の政治参加意欲も低く、むしろ集権的国家体制の傾向があることで知られます。つまり莫大な財政を誇るレント国家は、財政の一部の国民バラマキで専制体制を容易に維持することができるのです。

当然ながらレント地代は他部門の剰余価値の（利潤の）一

部が流れ込んだものです。独占的レント、例えばPDVSA（ベネゼラ国営石油企業）に属する油田が巨大であればあるほど、つまりレントとして吸い上げられる剰余価値が巨大であればあるほど、他の企業経営は薄利となり、産業は育ちにくく、非石油関係従業員は傾向的に低賃金におしこまれるベクトルを示します。だからレント国家において資源産業が強大になればあるほど、他の民間産業は（利潤の平均化が作動せず）社会的剰余価値の振り分けが機能不全なので育たず、劣悪な労働条件の企業しか生まれていくという構造的な問題を

をはらみます（石油が国際商品であるから世界的な剰余価値の独占的吸い上げも生じます）。それは現代の「デジタルプラットフォームの独占体制」と原理的に類似したことです。少なくともベネゼラはチャベス政権登場まではレント国家でした。

■チャベスが「レント国家」を利用しようとした自己矛盾

チャベスは、「石油は国民のものだ」として石油収入（レントを含む）を国家が広く国民に

分配し石油利益の大衆化を図ったのです（その意図は素晴らしい）が、レント国家体制を変革するのではなくその体制を掌握し利用することで実現しようとした。つまり、PDVSAを政権が直接掌握し「収益」を政府の政治判断で社会的再分配の原資として組み込みました。チャベス主義の自己矛盾がここにあります。

社会的剰余価値は相も変わらず石油の所有権に（独占利潤として）集約され、国家統制経済もあいまって民間の他の産業は低迷しました。さらにチャベスの急進的「社会主義革命」は進行し、このような政府の政策に反対しゼネストに決起したPDVSAの四万人の労働者（専門職や技術者労働者）は当時社会エリートであった）に反撃し、そのうち一万八千人を解雇したのでした。チャベス政権はPDVSAの収益を政府の「財布」としてとして自由に政権支持基盤の貧困な国民に分配し、他方では石油産業システムを結果として弱体化させたのでした。PDVSAとベネゼラの転落はこうして始まるのです。政治的急進性により社会の分断を必要以上に先鋭化させたこと、また極論すれば「独占レント」も石油をくみ上

げて精製して運んで販売してこそ獲得できるという事実を無視した結果です。レント産業は巨大であればあるほど本来は一定範囲に制限すべきなのです。

不運は重なり国際石油価格の低落の時代（08年、14、16年）つまりチャベス・マドゥロ時代には、このような石油一本足打法のレント国家は行き詰まるのです。

■政権の腐敗は早かった

このようにチャベスの大衆救済諸政策（それは国民的熱狂で迎えられた）が早晩行き詰まると軍人と政府要人・家族支配（縁故主義）はたちまち広がり腐敗し反人民的性格をむき出しにしたのでした。もはや石油

収益の分配組織としての国家主義」は、結果として資源の国家所有・開発による分配政策、購入代として配

り、自己防御の

ために官僚・軍・

支持層への配

分に使うものとな

ります。これ

は石油産業です

ら再生産の設備

の更新が不十分

となり、いわん



■チャベスの「社会主義」とマルクス

チャベスの「21世紀の社会

主義」は、結果として資源の国

家所有・開発による分配政策、

購入代として配

り、自己防御の

ために官僚・軍・

支持層への配

分に使うものとな

ります。これ

「もの言う」自由を手放さないために「もの言う」自由を守る会(編)

ら学ぶべきだと考えています。マルクスの言うように「分配は所有の結果」ではありません。「分配関係は、生産関係そのものによって規定される。分配は、所有関係の結果である」マルクスが『ゴータ綱領批判』でラッサール派が「分配問題」を中心に据えたことを批判して述べたものです。

労働大衆による経済資産の

のためのポピュリズム対応にとどまり大衆の政治的買収としての財政バラマキを続けたが、この財源は勿論石油であつたがもはや足りずに紙幣の乱発でハイパーインフレとなります。問題の核心は人々が産業を掌握し運営し維持することに成功しなかつたことです。

(阿部文明)

(阿部文明)す。

後継のマドウは権力維持

大垣警察監視事件を紹介しました。その裁判闘争を原告として担われた近藤ゆり子さんを昨年11月、西宮に講師として招きました。その際、持参された書物が事件に至った経過、裁判記録、原告の陳述など、まさに市民運動が社会

明らかにするという貴重なものでした。この書を手にすれば、いかに公安警察が開発業者と結託し情報を交換していたか、無かったはずの両者の議事録も公開され、画期的判決と言われるべき内容を共有することが出来るでしょう。

シートック社により巨大な風

力発電施設計画が進められていたのです。その後、ようやくシーテック社による地元説明会が行われたのが2012年11月。16基もの風車による自然破壊と健康被害を危惧した地元住民は、2013年6月に勉強会を始めました。ところ

業短期大学を出て養鶏業に就き、ゴルフ場建設に反対し町会議員を経験、風力発電説明会の中心を担う男性。「『いのち』をまもるために」は、真宗僧侶としてゴルフ場建設に反対し、宗教者としての平和運動も担い、風力発電反対にも参加の男性。『憲法実現への』『不断の努

●名古屋高裁判決確定
画期的判決を活かし広めよう

2024年9月13日、控訴審判決。10月2日、岐阜県が上告断念。名古屋高裁判決が確定。名古屋地裁では情報提供のみ違法としたが、高裁では情報

●名古屋高裁判決確定

よう

●国家賠償請求と個人情報抹消請求

をまもるために」は、真宗僧侶としてゴルフ場建設に反対し、宗教者としての平和運動も担い、風力発電反対にも参加の男性。『憲法実現への』『不断の努

2024年9月13日、控訴審判決。10月2日、岐阜県が上告断念。名古屋高裁判決が確定。名古屋地裁では情報提供の違法としたが、高裁では情報

●この事件
がなぜ起
こったの
か？

2005年
頃から、中部
電力子会社の

新聞スクープで事態は一変。勉強会を開いた地元住民2名、原発運動や平和運動していた大垣住民2名の個人情報と、地域の運動を担っている法律事務所（ぎふコラボ）に関する情報を大垣警察署が事業者に掲げていたことが発覚しました。

2016年12月、個人情報報を漏洩された4名の当事者により岐阜県に対し、国家賠償請求を提訴。2018年1月、岐阜県と国（警察庁）に対し個人情報抹消請求を追加提訴。2021年6月には原告4名の本人尋問が行われたのです。

ゆり子さん。60年安保で東大闘争を経験され、脱原発、オンブズ活動にも多岐にわたる活動家。「公安は、すべての人の人権を侵害した」は、「ぎふコラポ」で働きクレジット・サラ金被害問題、外国人労働問題、元日本軍慰安婦の体験談の聞

収集した情報抹消を命じました。しかも市民運動を積極的に評価、奨励までしています。井戸謙一弁護士への判決文の感想は「市民運動に対するシンパシーを隠さない。・・・市民運動に対する評価の部分は余分に記載である」「日常的に市民



運動を敵視して、情報収集や介入などを繰り返している警備公安警察のあり方自体に対して警笛をならすことを意図しているように窺える。」(P2〜3)

名古屋高裁判決全文は、P24〜65と詳細ですが、近藤さんによると普通の人が「読んで楽しい」そうです。詳しい事実認定を行うことでそこから「争点」の判断を導く意図があるとの様です。

●名古屋白龍町DNA等抹消事件

この事件では2024年8月(大垣事件は9月)に名古屋高裁民事部2部が、警察と市民プライバシー権に関係する画期的判決を出し、そのいずれも敗訴した警察庁と岐阜県警が上告を断念し確定。この2つの事件の代理人をされた、中谷雄二弁護士がその判決の内容と意義について書かれている。(P149〜172)名古屋白龍町DNA等抹消事件は、住民のリーダーが逮捕されるまで、住民らは、まさか、警察が住民の反対運動を警戒しているなど夢にも思わなかったという。刑事事件の中で警察と建築会社が、本件逮捕までに十数回のや

りとりがされていたことが開示された証拠から判明したという。「つまり、企業の事業を住民が反対した時には、警察は、事業者である企業の事業継続が正当で、それを妨害する住民運動こそ警戒すべき、平穏な市内の秩序を乱す可能性のある監視対象だったということなのである。」

白龍事件は、2015年10月、白龍町に高層15建てのマンション計画が持ち込まれ、小学校通学路であるところを大型車両が通行することで反対運動が展開。業者が工事妨害禁止等調停を申し立てるなど法的な紛争となる。リーダーの奥田氏は、監視活動を続け工事現場付近で抗議活動していたら、「傷害」事件として逮捕、14日間の拘留となった。詳しい経過は省きますが、現場監督の証言が防犯カメラから矛盾が判明、被害者の証言には「合理的疑いが残る」という理由で、無罪が言い渡された。奥田氏は国賠訴訟を提訴、「事件前の自分を返して欲しい」と、逮捕により採取されたDNA型データ、指紋、顔写真のデータ抹消、携帯電話のデータ抹消なども請求。2022年1月の地裁判決では、データ抹消は認めなかったが、損害賠償は認めなかった。そし

て、国が控訴、高裁判決に持ち越された。

●今後の課題として

先に紹介した白龍町事件で高裁判決では、データ抹消を命じ、虚偽告訴と断じました。データ抹消では「わが国におい

ても、取得や保有の要件を明確にし、捜査機関から独立した公平な第三者機関による実効性のある監督や、罰則等による運用の適正を確保し、開示請求権や不当な取得や保有に関する抹消請求権を定めるなど、幅広い知見を集めた上、国民的理解の下に、科学的な犯罪捜査等に

資するため、憲法の趣旨に沿った立法による整備が行われることが強く望まれるところである。」と、立法化措置まで具体的に命じています。「傷害」事件に関しても、検察官が有罪証拠として提出した証拠が矛盾に満ちており、信用できないと退けています。

個人情報・DNA等データ抹消に関する法制化が急がれるのは、冤罪事件を発生させないためにも通じるものです。今、再審制度を見直す働きかけが続いています。「もの言う」自由の実践は、それぞれの勇気ある行動と良識が求められます。社会の変革を始めよう。

(折口恵子)

ドル基軸通貨体制の動揺は「世界貨幣Ⅱ金」をもたらすのか?

去年ある政党の主催する「資本論」読書会に参加した。講師をしたのが大学の教授であるが、いろいろと議論になり、納得できないのでその争点について整理しここに記してみたいと思う。この講師が論拠として持ち出したのが「恩師」松石勝彦氏の本である。そこでこの本を取り上げてみたい。

■「金は依然として世界貨幣」なのか

松石氏は、現代の国際通貨制度について、「・・・依然、世界貨幣は金である」「国際決済の最終手段は依然として金である」「世界貨幣は金であるからこそ各国は金を大量に保有する」(『新版現代経済学入門』青木書店2002年)と主張する。しかし、この立場には複数の理論的な混乱と歴史認識のずれがある。最

大の問題は、金本位制(国際通貨は金)と不換通貨体制(ドルを基軸にユーロ・元等による補助的決済)を論理的かつ歴史的に区別しない点である。

いたのは、当時の通貨は金との兌換性があり、金こそ貨幣であり価値尺度機能があり、流通手段、蓄蔵手段、支払い手段として海外でも唯一の「世界貨幣」として機能することを論じたのだ。

■金(兌換)貨幣は国内外に存在しない

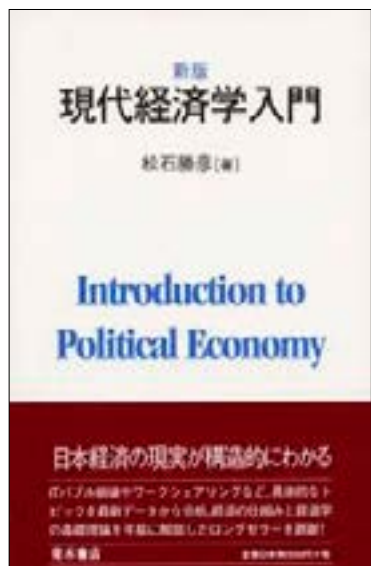
第一に、金本位制とは「国内・外における通貨の金兌換」が制度的に実施されている体制を指す。この兌換こそが資本主義的信用体系の「最後の支払能力」を保証する仕組みであり、貨幣価値が「金の数量」という物質的基礎によって裏付けられる根本であった。ところが、現代ではいずれの国でも金兌換は廃止されており、国内通貨が金として支払われるというわけではない。マルクスが『資本論』(第一巻)で金を世界貨幣だと書

いたのは、当時の通貨は金との兌換性があり、金こそ貨幣であり価値尺度機能があり、流通手段、蓄蔵手段、支払い手段として海外でも唯一の「世界貨幣」として機能することを論じたのだ。

したがって、「金こそ真の世界通貨である」という主張は、金貨幣(兌換貨幣)が社会的に生きていない現代の決定的事実を無視している。繰り返すが、マルクスが『資本論』で金を世界貨幣として論じたのは、実際に貨幣が金そのものであった19世紀における、歴史分析に基づく議論である。金の「国際性」は、各国が国内で金貨を定立し、その延長で国際決済においても(法貨形態を投げ捨てて)金が普遍的支払手段として機能した点にある。

松石氏は、マルクスに対する非歴史的な理解と金に対する幻想にとらわれている。現代では金には貨幣機能が無く、ゆえに世界貨幣で

松石勝彦氏の飛躍と混迷



松石氏は、マルクスに対する非歴史的な理解と金に対する幻想にとらわれている。現代では金には貨幣機能が無く、ゆえに世界貨幣で

もありえない。ただの金塊であり、価値物であり、信頼度の高い資産であるだけだ。

第二に、松石氏は、中央銀行が金を保有する事実をもって金貨幣の持続性を主張する。しかし、現代の金保有は、金本位制復活を意図したものではない。むしろ、不換通貨体制に特有の信用不安に対する「価値保存手段」の一つにすぎない。各国は外貨準備としてドル国債を大量に保有しており、国際決済の大部分は銀行間信用とドル清算ネットワークで行われる。金の役割は補助的であり、これをもって「世界貨幣Ⅱ金」と規定するのは因果の取り違いである。

■「世界貨幣の喪失」こそ現代資本主義の特質

むしろ問題は逆である。不換通貨体制（例えばドル基軸通貨体制）では、真の意味での世界貨幣が存在せず、物質的制約（例えば金）が存在しないため、信用の国際体系が絶えず不安定化するという点である。もう一度言おう。繰り返される現代の深刻な国際信用の動揺は「世界貨幣が存在しない」ことにあるのだ。マルクスの科学性はそこに明らかなのだ。ブレトン・ワッズ体制が金兌換を米政府のみに限定したのも、ま

さに金本位制が維持不能だったからである。そしてこの制度は、米国の対外赤字拡大（トリフィンのジレンマ）によって破綻し、1971年にニクソン・ショックによって完全な不換通貨体制へ移行した。

マルクスの立場から見れば、ここで問われるべきは「国際信用制度の不安定さは何に起因するのか」という点である。答えは簡単である。世界市場における価値尺度としての「物質的基軸」が消滅したため、信用体系が国家間の力関係や覇権、政治リスクに左右され、国民通貨は無秩序に下落し構造的動揺が避けられなくなったの

である。これは金への回帰を意味しない。むしろ、マルクスが示したのは、「金貨幣の欠如」そのものが信用貨幣体制の歴史的限界と矛盾を生み出すという洞察である。

■なぜ「金本位制」に戻れないのか？

現代は「金本位制」ではなく、もちろん「金Ⅱ世界貨幣」ではない。むしろ、真の世界貨幣の欠如ゆえに信用体制が絶えず揺れ動くという現代資本主義の矛盾こそが問題である。このことをあいまいにする松石氏の理屈はマルクスを学ぶ青年たちの毒にしかない

だろう。金への回帰幻想ではなくなり、この矛盾そのものを歴史的・構造的に把握することが求められているのである。

現代資本主義は「金貨幣」あるいは「金本位制」への復帰が不可能であるのかを理解すべきである。それは、管理通貨制度が現代資本主義にとって不可欠となっているからである。現代資本主義の社会・経済矛盾は甚だしく、日本の典型的な事例で分かるように国家財政は「拡大財政」「積極財政」によって火の車である。財政バラマキは階級矛盾の先鋭化を防いでいるのである。景気が悪ければ財政投入で公共事業を推進し、

貧困や教育や社会福祉にもそれなりに色を付けて大衆の不満を慰撫しなければならぬのである。成長率の鈍化やパンデミックに襲われて、財政は深刻な赤字であり、国債乱発が続く。先進国においてその例外はないのである。それでどうして「金兌換」の通貨制度Ⅱ金本位制に戻れるだろうか？マルクスは兌換制度の下で金保有に銀行信用券の発行を厳しく制限したピール条例（1844年）が、いかに経済恐慌を深刻化させたかを論じたのを想起してほしい。

（B）

【試論】生成AIの仕組みと人間の認識構造、ヘーゲル

■スケール・デメリットという特異な生成AIの構造

（①からのつづき）
かくしてエヌビデオの「ベンダー融資」は投資が投資を呼ぶ無限ループとなり、米国のGDPを押し上げ株価を膨らませてきました。すでに指摘したように生成AIの利用料金が

らの収益黒字化の裏打ちが無いのです。マイクロソフトやグーグルが提供するサービスは、世界中の何億人が使っても、追加コストはごくわずかだから（限界費用ゼロ）こそ、少数の企業が巨大な市場を支配する構造になりやすいのです。ところが生成AI（大言語モデル）は「検索エンジン」とは異なりスケールデメリットが利かず逆に利用者が増大すればコストが上がる（スケール・デメリット）という構造を持っています。単なる照合Ⅱ検索とは異なり各人の特

殊具体的な問いに答えるにはより莫大な情報と推論が必要でありそれは「使い回し」ができません（「キャッシュが利かない」とIT用語で言う）。巨大投資に支えられる生成AIは、投資に見合った利益を出すのに悪戦苦闘しているのです。今回はその辺のことを書きます。

■AIは人の脳を模倣している

なぜこのようになるのかといえ

ば、生成AIは人間の脳を模倣しているからです。つまり技術的問題（近未来には技術的革新でクリアできる）と簡単に言えない深い問題があります。

マルクスはヘーゲルに従って「（個別）具体的なもの、思考における多様な規定の総体である」（『経済学批判要綱』序論）と述べています。これには下降過程と言われる分析Ⅱ抽象化と、反対に抽象から総合的・具体的認識に至る上向過程があり、その先にこそ「規定の総体」がありより十全な認識に至るとい考えです。

マルクスが、資本主義経済の雑多な現象（表象）を分析して「商

品」という最も単純な規定に辿り着いたように、AIもまず学習段階で同じようなことを行います。雑然とした表象の入力が始まりまず、AIは最初に、インターネット上の膨大な、バラバラで無秩序なテキストデータを流し込まれます。これはまさに「雑然とした社会・経済・自然の表象」に近い状態です。分析と抽象化と言う段階に至り、AIはそれらのデータを解析し、背後にあるパターンやルールを抽出します。その過程のなかで例えば「価格」「労働」「時間」「価値」といった言葉がどの

けを数値化（ベクトル化）して取り出し、さらに複雑に関係づけられ大言語モデル研究者の言う「言葉の地図（それぞれの言葉には強弱のある関連性やまとまりがあり、ヘーゲルならば「概念」というだろう）」を描きます。

さて私が「現代のギグワークを資本論で説明して」とグーグルAIのジェミニに質問します。そうするとすでに「資本論」や「デジタルプラットフォーム」を学習済みのAIから見れば「資本論のロジック」と「現代のギグワークの仕組み」という2つの離れた地図が存在することに注意が向けられ

AIバブルの真相(2)

ます。推論の第一の役割は、この2つを論理的に接続することで

資本論の地図には「可変資本」

「労働力の売買」「不変資本（ス
マホや自転車）」「剰余価値」な
どがあり、ギグワークの地図には

「アプリ」「配達員」「アルゴリ
ズム管理」「業務委託」などが濃

淡や関連性の強弱を持って電氣的に
配置されています。

推論プロセスにおいて、AIは
「ギグワークにおけるスマホや自
転車は、資本論で言うところの

『労働手段』だが、資本家が提供
しないという点で特殊だ」といっ

た具合に、点と点（複数）を新し
く結びつけるために新しい構造を
作り出します（ここまで、ジェミ

二自身による説明の要約）。

このように学習済みのAIで
あっても、質問に応じて二つの高
度な概念（言語の地図）をすり合

わすための分析過程があり、資本
主義というより巨大な「地図」の
中で両者を首尾よく統合する複雑

な過程が必要となります。マルク
スが「具体的なもの（回答）は、
多くの規定の総括である」と述べ

たように、AIもまた、抽象的な
概念を組み合わせて、具体的な回
答という「思考上の具体」を作り

上げているのです。ですから、学
習済みAIだからと言って回答が
簡単にできるわけではありません。

まさに回答をその都度概念的レベ
ルから分解し、再構成するという
事をやるので電氣代やGPUの消
耗が激しいのです。

■脳（AI）は便利だがコ
スパが悪い

人間の思考をまねた現代の生成
AIは、学習過程のみならず、見
てきたように学習済みであつても

利用者の個別的「質問」に具体的
に答えるために、大変なエネル
ギーとGPUを消耗するわけで

す。実は、人間の脳も体重の5%
にすぎないのに、カロリーの
二十％を消費します。コスパの悪

い臓器です。これは偶然ではあり
ません、AIは脳の働きを電氣的
に再現したものだからです。

つまりAI投資とは新規投資に
金がかかると言うばかりではな
く、ランニングコストが高く、頻

繁に利用されるほど値がかさむ
（コスト低下にならない）とい
うのが特徴なのです。

そのうえ中国などのロボット型A
Iとはことなり、大言語モデルと
しての生成AIの推論はそれ自体

生産物を作るわけではありませ
ん。現在米国のビックテックが
競っている生成AI開発とは要す

るにサービス業ですから、ここも
ポイントになります。つまり、新

価値を生みません（音楽や絵画生
成も同じです）。AI事業はマ
ルクスの意味での「価値を生ま
ない巨大不変資本」投資であり、
資本主義に新たな矛盾を持ち込む
存在という点が重要です。

2025年前半の統計によれば、
データセンターや情報処理機器・
ソフトウェアへの投資は米国GD
Pの約4%を占める規模であり、
米国の民間国内総投資の約20%
（25%に達しているのです）。

そこで二つの問題が改めて提起
されます。この巨大な固定資本を
持つ非生産的な分野が「大成功」
を取めた場合、米国の平均利潤を
思い切り押し下げ、他の産業の労
働の劣化が必然化しうること。も

う一つはそもそもその前に生成A
I自体の採算性の展望が挫折し、
AI投資パブルが崩壊を始める可
能性があることです。この二点を
次回③といたします。

（続・阿部文明）

イスラエルはパレスチナへの攻撃をやめろ！

国連パレスチナ難民
救済事業機関（UNR
WA）は1月20日、
東エルサレムにあるU
NRWAの施設にイス
ラエル当局が強制的に
立ち入り、重機で建物
を破壊したと。UNR
WAのラザリーニ事務
局長は「国連機関やそ
の施設に対する前例の
ない攻撃だ」と非難し
ました。

イスラエル外務省の
報道官は1月20日、
施設を没収したと発
表。「UNRWAはこ
の場所での活動をす
に停止し、職員や活動
は一切なかった。イス
ラエル法および国際法
の両方に準拠して行
われた」と述べました。
イスラエルによるU
NRWA施設への破壊
攻撃に対し、国連のグ
テーレス事務総長は1

月20日、「イスラエル当局の行
動を最も強い言葉で非難する」と
する声明を報道官を通じて発表し
ました。グテーレス氏は声明で、
解体作業をすぐに中止するととも
に、遅滞なく復旧するようイスラ
エル政府に求めました。
国連のハク副報道官によると、
建物はUNRWAが1952年に
当時のヨルダン政府から貸与され
た。1967年にイスラエルが東
エルサレムを併合してからも、一
貫してUNRWAが使用してきま
した。ハク氏は「イスラエルによ
る占領は国際司法裁判所により違
法だと判断されている」と。イス
ラエル政府の「イスラエル法と国
際法に準拠して行われた」とする
主張については「事実ではない」と
反論しました。

またイスラエルは、パレスチナ
自治区でのNGO活動取り消しを
意味する登録拒否をしています。
国際協力に取り組む日本のNG
OのネットワークであるJANNI
Cは、イスラエル政府によるパレ
スチナ自治区ガザにおける国際N
GO活動の取り消し方針に対し、
人道支援の根幹を揺るがすとして
揺断固反対しています。2025
年12月30日イスラエル政府は
国際NGOに対し、60日間の猶
予期間後、ガザ地区およびヨルダ
ン川西岸地区での活動を停止する
よう通達しました。
JANNICの会員を含む37の
国際NGOは、これまでパレスチ
ナ地域において、食料支援、給水
支援、医療・保健支援、栄養支援
などの救命活動や生計向上支援な
どに取り組んできました。長らく
に危機的状況下において、国際機
関や関係政府だけではなく、NGO
による活動も人々の命を救い、生
活の再建に向けて重要です。
昨年12月30日には、日本政
府を含む10か国がガザにおける
人道対応の強化を求める書簡を発
表し、登録拒否が医療を含む必須
サービスへのアクセスに深刻な影
響を及ぼすこと、国際NGOの活
動停止によりガザ地区の医療施設
の3分の1が閉鎖に追い込まれる
こと、国際NGOは人道支援にお



重機で破壊されるUNRWAの施設

中部電力浜岡原発… 加速する「原発回帰」政策に同調した「基準地震動」のねつ造と改ざん

中部電力が浜岡原発（静岡県）で想定する最大の地震の揺れ「基準地震動」に関わるデータを不正に操作し、原子力規制委員会はこのねつ造されたデータを元に「基準地震動」にたいして「おおむね妥当」と評価していたが、内部告発によってデータのねつ造と改ざんが明らかとなり、原子力規制委員会は「審査データの捏造（ねつぞう）」と判断し、再稼働に向けた審査を白紙に戻した。

中部電力が浜岡原発（静岡県）で想定する最大の地震の揺れ「基準地震動」に関わるデータを不正に操作し、原子力規制委員会はこのねつ造されたデータを元に「基準地震動」にたいして「おおむね妥当」と評価していたが、内部告発によってデータのねつ造と改ざんが明らかとなり、原子力規制委員会は「審査データの捏造（ねつぞう）」と判断し、再稼働に向けた審査を白紙に戻した。

規制基準に合わされた「基準地震動」値

東京電力福島第一原発事故後、2011年の原発事故の教訓から、原発の安全性の基準は大幅に厳しくなった。翌年、原子力規制委員会が発足。新規制基準をつくり、地震や津波などの自然災害への備えを強化し、福島第一原発で起きた炉心溶融のような過酷事故への対策を求めて、13年に施行されてきている。

東京電力福島第一原発事故を教訓に原発の新規制基準が設けられ、それまでの原発設置や再稼働に向けての厳しい地震や津波対策が求められているが、中部電力は原発再稼働について2014年に4号機、15年に3号機の審査を申請、その申請過程で、原発の耐震設

定のもととなる「基準地震動」について再稼働に見合う都合の良い数値を宛てていたというのだ。「基準地震動」の「過小評価」とマスコミ等はごまかしているが、これは明らかに再稼働へのごまかしでありねつ造とも言えるものである。

浜岡原発は、南海トラフ巨大地震の震源域にある。マグニチュード9級の地震が想定され、他の原発より厳しい地震や津波の対策が求められる地域にある。規制委の地震が専門の山岡耕春委員が「南海トラフ地震の震源域の直上であり、国民の地震動に関する関心がおそらく最も高い地域」と述べ、特

別な地域であることを強調したが、中部電力は、南海トラフ地震や御前崎沖に沈みこむ海洋プレート内地震、内陸の断層などの五つの地震を想定して、敷地に伝わる揺れを計算した。その原発の周辺で想定する様々な地震のデータを示し、規制委が資料や調査を通して確認し、19年の審査会合では、それぞれの断層について20の地震波の平均に最も近い地震波を「代表波」としたと説明したが、規制委はこの時点ではこの説明を鵜呑みにし「ねつ造を見抜けず123年、基準地震動を「おおむね妥当」と評価した。しかし、実際には、①20の地震波のセットを多数作って都合の良いものを選んでいた。ほか、②18年ごろからは数千の地震波から恣意（し）的に「代表波」を選んでいたのであり、代表に選んだ波が

平均に最も近くなるよう、他の19の波を選んでデータを操作する悪質な手口であることが中部電力内の内部告発で明らかにされたというのだ。

見抜けなかった安全審査

山岡委員は「研究不正に例えると、捏造または改ざんに当たると、規制委の審査担当者は「非常に大きなもの（地震波）」を取り除かれたうえで作成された可能性がある」と指摘。規制委の山中伸介委員長は「明らかにねつ造。安全規制に対する暴挙だ」と批判し審査を白紙にする考えを示しているが、他の電力会社が同様な不正を行っているか「審査・検査のなかで類案不正の兆候が無い」として調査しない方針を示している。

そもそも震災後にできた規制基準はそれまでの「想定内」より「安全性」は高まったものの、原発を「規制」と言うより

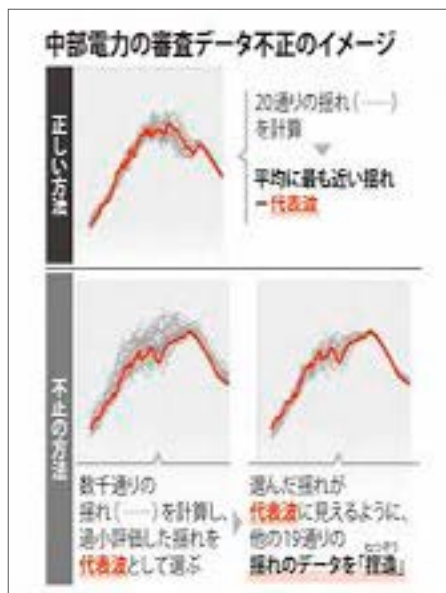
し再稼働への許可を得ようとする一種の「馴れ合い」がそうさせたともるべきだろう。

強まる「原発回帰」再稼働ありきを見逃してはならない。

震災直後の政権内には、野田佳彦政権は「30年代に原発ゼロ」を打ち出し、第2次安倍晋三政権も、再稼働は進めたが、エネルギー基本計画（エネ基）で掲げた「依存度を可能な限り低減する」との脱原発の旗は降ろさなかったが、ウクライナ危機以降の電気代の高騰やAIの普及による将来の電力不足への懸念から、原発を求める声が高まって、昨年2月に閣議決定した新しいエネ基で、「依存度低減」の文言を削り、「最大限度活用」と宣言。

こうした流れの中で原発再稼働に向けてのデータねつ造改ざん事件。原発の安全性については（今日人類は核を完全に制御できていない）規制委の審査を通っても、最低限必要な基準を満たしているというだけだ。事故が起きる確率は小さく

読者から の手紙



れらを容認する機関であり、電力会社と規制委との同調さえ発生し、電力側も設定された新基準に合わせたデータを提出ねばならない。

生き延びた治安維持法！



結論に至っています。

私たちは小林多喜



5	人、「判決	に因る死	刑	2	人、討伐隊	3	もの」
6				9	の手に依る	2	
7				9		7	
3				8		6	

尋問のダミ声と入り混じつてあたりを覆い、街ち行く人の耳を覆った」

こうして半数が拷問死する程となるが、さらに「特移扱」として731部隊送りが加わりました。それにしても、このような鬼畜にも劣る行為はどのようにしてなし得るのか、赴任すると78円の給与が

Qが発した覚書」という衝撃にもかかわらず、微動だにしなかった」と指摘しています。

10月15日の治安維持法などの廃止からわずか3日後、政府は「終戦後共產主義者、朝鮮人、華人労務者等の集会、大衆示威運動等頻々として行われ、その間常軌を逸脱し、不法行為に出で安然秩序を攪乱し

『教学鍊成』へ、『八紘一宇』・『思想戦』の旋風などの国民を戦争に駆り立てる『国体』に発する魔力によつて成り立っていた」

さて、2026年の日本にどのような「国体」が立ち上がるかとしているのでしょうか、憂鬱な2月が始まりました。（晴）

然ではないようです。

荻野富士夫「檢証治安維持法」（平凡社新書）は時宜になつた書であり、国内だけではなく、植民地朝鮮・台湾、さらに満州で猛威を振るつた事実を暴いています。「なぜ『法の暴力』が蔓延したのか」と問い、法はその誕生からすでに目指された目標に向かつて暴走するとの

よく知られているのは、「取り調べにあたる警官たちが、だらけの見たさかいなしに、貴様らの一人や二人ころしてもかまわないのだと公言していたことも、3・15事件いらいの『日常茶飯事であつた』という事実。『全身数ヶ所の傷を負い、肩や頭は異常に腫れ上がり、着物はズタズタに裂けた状態』の被告が予審に現れても、拷問はなかつたことにされるのです。

植民地下朝鮮では、国内での共産主義や私有財産制度否認に民族独立に対する弾圧が加

間島５・３０事件（１９３０年）では、「我國の施政に反対し、朝鮮の赤化及獨立を圖るが如きは、自ら天与の福祉を抛棄するのみならず、・・・」なんて、「天与の福祉」って何でしょう。思うに、それは天皇制の恩寵とでもいう噴飯物の毒入り饅頭でもあるのだろう。この事件では、２２人に死刑判決が下されました。

植民地下台湾ではどうだったか、１８９８年の「匪徒刑罰令」によって１９０２年までに、「捕縛若は護送の際抵抗せに、

要す」とあります。

満州では1932年、「暫行懲治叛徒法」と「暫行懲治盜匪法」が公布され、軍隊及び警察隊では「盜匪を剿討肅清するに当たりては臨陣格殺し得る」と、その場での射殺・慘殺処分を合法化しました。

「荒縄で後手とされ、既に顔面に血を流した人々が留置場に、倉庫に、厩舎に投入監禁され、共產党なるがゆえに日頃よりさらに強度な水攻め、火責め、棍棒殴打の拷問に苦痛の悲鳴」と泣き声、反抗の怒声は憲兵の

ところで、荻野さんは治安維持法の源泉は「国体」であると
し、「我が帝国は論ずるまでも
なく万世一系の天皇の統治せ
らるゝ処の君主国体」であり、
「統治権の総覧者たる天皇の絶
対性に変更の色彩あるものは
総て国体を変革せんとするも
のなり」という言葉を引用して
います。終章の「戦後治安体制
の速やかな復活」では、「政府・
為政者層における社会運動に
抑圧と民衆の監視についての
認識は、8・15の敗戦と
10・4の『人権指令』（GH

公職追放にはならなかった岡原昌男は最高裁長官に、竹内寿平・布施健は検事総長に、吉川光貞・川口幸太郎は公安調査庁長官に、とまあ実に恐るべき人事継承です。

引用ばかりで長くなってしまつて恐縮ですが、最後に結論を。「『戦前』の総力戦体制は、ごく簡単にいえば治安維持法の膨張的運用による戦争遂行に障害がある」とみなしたものの抑圧取締と、『教学刷新』から

2026年の年明けは、まだひと月しか経たないのにどうしようもなく悲惨な日々となっています。治安維持法100年となった昨年、スパイ防止法が取りざたされるようになったこと

二が拷問によって殺された事実、尹東柱が獄死した事実、敗戦後に三木清が獄死した事実などを知っています。しかし、それだけでは治安維持法の本当の姿を知っているとは言えません。

わりました。「児童らに独立思想を注入するほか、一般民に対しては無窮花（朝鮮を象徴する花）の栽培を奨励するなど、民族意識の昂揚にあつた」と、花まで憎み疑惑をぶつけています。

人、殺して、殺して、殺して、殺して、殺してつきました。1930年代の治安維持法の運用は、「民族的偏見を固執し、又は詭激なる思想に汚染して治安を乱すが如き者に対してこれが排除に呵責なきを

450円に跳ね上がった裁判所書記官の事例が紹介されています。また、「日本の国の法律に従って裁判檢察の職務を執つたわれわれの行為は戦争犯罪を構成せぬ」（田中魁）と言いつつものもあります。

たる・・・」として、「大衆運動の取締に関する件」を閣議決定しています。公職追放から復権では、思想検事の代表格であった池田克が最高裁判事に、清原邦一・井本台吉は検事総長に、

「子ども誰でも通園制度」は問題だらけ

4月から始まる「子育て支援金」は増税だ

色鉛筆

少子化が進む中、政府はさまざまな子ども・子育て支援策を打ち出してきた。その財源の一部となるのが「子ども・子育て支援金」。医療保険と合わせて独身の人も高齢の人も全世代が負担するという新制度で来年度の4月から徴収が始まる。

この制度を打ち出したのは「異次元の少子化対策」と岸田元首相が2023年、鼻高々に唱えていた。若年人口が急減する2030年代に入るまでが「少子化傾向を反転できるラストチャンス」とする政

府は「子ども未来戦略」を23年末に決定し給付を始めていく。だが2025年の出生数は約66万8千人、過去最少で減少傾向に歯止めはかかっていない。成果が出ていないのは新しい政策は何もなく、すでにあるものを拡充しただけで出産後の子育て支援ばかりなので。それよりも若者達の所得を増やして雇用を安定するような政策が少子化対策になると思うのだが政府はやるうとしない。

かかる社会保障の歳出改革で1・1兆円、既定予算の活用で1・5兆円、1兆円を医療保険料と合わせて集める「支援金」でまかなうというのだ。問題だらけの財源で、一つ目の社会保障は今でも少ないのに削減されれば医療・年金・介護の見直しがされてしまう。三つ目の支援金の総額は26年度に6千億円、27年度に8千億円、28年度に1兆円と段階的に引き上げていくという。（表参照）1兆円に達する28年度の加入者1人あたりの月額額は450円。これは事実上の増税で私たちに負担を押しつけている。政府は「実質的な負担は生じない」と説明しているが医療保険料と一緒に徴収されて

子ども・子育て支援金に関する政府の試算額				
加入者1人あたりの支援金の見込み額(月額)				
	2026年度	27年度	28年度	
全制度平均	250円	350円	450円	
被用者保険	300円	400円	500円	被保険者1人あたり800円
協会けんぽ	250円	350円	450円	
健保組合	300円	400円	500円	
共済組合	350円	450円	600円	
国民健康保険	250円	300円	400円	1世帯あたり600円
後期高齢者医療	200円	250円	350円	

しまうのだから拒否をすることもできない。一方で防衛費だけは増え続け、二六年度は過去最大の9兆353億円というのだからびつくりする。9兆円あるなら子ども、高齢者、障害者など、私たちが安心して日々を送れるようになるのだ。が・・・予算の使い方で私たちの暮らしは良くなるはずだ。

そして、支援金の使い道は児童手当の拡充のほか、妊産婦への10万円相当支給・夫婦で育休取得時に手取り10割相当に引き上げる給付・保護者が働いていなくても一定時間保育所を利用できる「こども誰でも通園制度」（保育所に通っていない0歳6ヶ月〜3歳未満の子どもが通える）を導入（26年度から）などだ。この中で保育士として働く私は、「こども誰でも通園制度」が現場の保育士不足からの事故、不適切保育、保育士の過重労働等様々な問題が起こるのではないかと心配になる。

すると保育雑誌の「ちいさいなま11月号」に2024年度に「こども誰でも通園制度」の試行的事業を行った公立保育所の報告があった。実施方法は週3日（火・水・木）午前9時〜午後5時、専用室で受け

入れ、事業の担当者として非正規職員を2人配置。この方法で始めたところ、毎日、時間によつて入れ替わる乳児の子どもの受け入れて保育するだけでも大変なのに利用する保護者と、短時間で信頼関係をつくり子育ての相談にも応じることも求められ、給食中・午睡中に事故が起こらないように細心の注意が必要だったという。また民間の保育所では担当者を置かずクラスで受け入れる方法で試行事業を行ったが、通常の保育を行いながら利用者の受け入れを行うことは現場にとつて大きな負担になった

ようで「子どもを預かる」ということは、国が考えているほど簡単なことではない」と訴えている。保育は子守りではなく子どもの命を守つて、健やかに成長していくように全国の保育士達が日々奮闘しているのだ。以前より保護者の仕事・病気・出産・冠婚葬祭・や育児疲れなど、家庭での保育が一時的に困難になった際に子どもを預かる一時保育の制度がある。報告の中にこの一時保育と「こども誰でも通園制度」の違いは、手続きや料金が若干違う以外は、余裕のない保育現場に新たな事業を導入してさらなる負担を強いるのではなく、今ある一時保育を充実させて利用要件の変更や実施所数を増やせばよいのではないかと。「こども誰でも通園制度」というのであれば、希望すればいつでも保育施設に入所できるように、根本的に保育制度を変えれば良いのではないかと、そうすれば安心して子どもを産み育てられ一番の子育て支援になると。全くその通りでもっと現場の声を聞いて支援策を打ち出すべきだ。

すると突然に衆議院が解散され衆院選になり、1回の国政選挙に700億円かかるというのだから驚く。なんとともったいない700億円を捨てるようなものだ。自民党の権力基盤を強化したいなら私たちの税金を使わないで自分達の政治資金を使えばいいのだ。その後、選挙費用が物価高で850億円かかるというのだからまたまた驚く。こんなにも無駄なお金を使う高市首相はじめ自民維新の連立政権に泡を食わせる選挙にしたい。

(美)